

■ 再び燃る!?日本の財政悪化懸念

前回更新分の本欄で「日銀による追加利上げ前倒しの見立て強まる」と述べた。それは、ひとつに次回3月(18~19日)の日銀金融政策決定会合と日米首脳会談(19日の開催で調整中)の“直前”になると見られるなかで、それまで日銀は一定のプレッシャー(外圧)を背負うことになる可能性があると見られていることによる。

ところが、今週16日に行われた高市首相と植田日銀総裁との会談後、植田総裁は「首相から政策について要望はとくになかった」と述べ、追加利上げの可能性についての言及を避ける形となったことから、市場では再び追加利上げ期待が後退する格好となっている。

結果、先週末にかけて下げ渋る動きを見せていたドル/円は、16日以降に一定の戻りを試す動きとなっており、先週12日に一時152.27円処まで下げたところから切り返して昨日(18日)は一時154円、87銭処まで値を戻す動きとなった。

既知のとおり、昨日は第2次高市改革が発足し、あらためて首相が会見で「大胆投資」の方針を打ち出し、給付付き税額控除の導入や2年間の食料品に関する消費税ゼロの実現に向けて課題の検討を加速すると語ったことも見逃せない。

また、ほぼ時を同じくして「財務省がまとめた『後年度影響試算』によると国債の現利払いに充てる国債費は29年度に40兆円台に達する」と伝わったことも、市場で財政悪化懸念が再燃するに十分な材料になったと言える。この試算によれば、29年度の利払い費負担は21.6兆円と25年度の約2倍に膨らむという。そもそも、国債費が40兆円台に達すると社会保障費を上回って最大の支出項目になる可能性があるというのは、かなりショッキングな話と云っていい。

加えて、昨日公表された1月開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨の内容が、市場の想定以上にタカ派寄りと受け止められたこともドル/円の戻りに一役買った。なにしろ、一部のメンバーからは「インフレが目標を上回る状態が続くなら、利上げも適切となり得るとの声があった」というのである。

また、昨日発表された1月の米鉱工業生産指数や12月の米住宅着工件数、耐久財受注(速報値)などが総じて強めの結果であったということも心得ておく必要はあろう。



そうしたことも手伝って、目下のドル/円の下値はは週足ロウソクが31週移動平均線(31週線、現在は152.47円処に位置)にガッチリと下支えされる状況となっている(左図参照)。同水準には一目均衡表(週足)の基準線も位置しており、相応に重要な節目水準であることは確かである。

もちろん、この節目水準を今後クリアに下抜けてくるかどうか注目しておくことは、なおも一つの重要なポイントであり、仮に下抜けてきた場合には次に62週移動平均線(62週線、現在は150.68円処に位置)が意識されやすくなるという見方に変わりはない。どのみち、そろそろドル/円の上値余地は限られてくるものと見られる。

すくなくとも、対ユーロでのドルの上値余地に限りがあることは間違いなさそうである。

昨日は英フィナンシャル・タイムズ(FT)が、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が2027年10月の任期満了前に退任する見通しだと報じていた。ラガルド氏は27年春に予定するフランス大統領選の前に退く意向だという。まだ先の話ではあるが、その前に次期総裁候補に関する話題が市場で取り沙汰されやすくなったことは確かであり、その人選がECBの政策姿勢をよりタカ派寄りにする可能性は十分にある。

そうでなくとも、当面はユーロ圏における財政拡張政策が経済成長を促すとの期待が高まりやすい。さしあたり、ユーロ/ドルについては2月6日安値=1,1766ドル処が下値の目安と見られ、そこは一つの押し目買いポイントになるものと個人的には考える。(02月19日 10:25)